

グローバル・リサーチ

野村のグローバル・リサーチの強みは、きめ細かく深い分析と大胆な先見性を兼ね備えていることです。カバーする領域は政治、経済、為替、金利、株式、クレジット、クオンツ・ストラテジーなど、幅広い分野に及び、それぞれのリサーチは証券ビジネスの土台としての役割を担っています。現在、世界15地域で約400名のリサーチャーが、地域や分野を越えて密接に連携しながら変化を追い、未来の姿を予測することで、お客様の投資判断に役立つ情報をタイムリーに発信しています。

世界のマネーフローをリード

野村グループのリサーチは、40ヶ国・地域のGDP、30種類以上の通貨に加え、日本、米州、欧州、アジアの主要な株式・債券市場をすべてカバーしています。これにより、世界の経済・金融指標の約90%をカバーし、24時間変化し続ける金融市場に対して有効な情報を素早く発信することが可能となっています。

また当期はグローバル・アセットアロケーションについてのストラテジー・リサーチを立ち上げ、複数のアセットに対する投資戦略アイデアを提供することで、世界のマネーフローをリードする役割を一層強化しました。

2010年10月から本格的に調査を開始した米国株では、対象を金融、通信、テクノロジー、消費、自動車、インターネットなどの重要セクターに絞り込みつつ、約250の銘柄をカバーするに至りました。日本を含むアジアでは約1,100銘柄、欧州では約400銘柄をカバーしています。

このようなマクロ／銘柄カバレッジは、世界中の資産に分散投資を進める個人のお客様に対する情報提供にも幅広く活用されています。

外部からの高い評価

当グループのリサーチは外部からも高い評価を受けています。「インスティテューショナル・インベスター」

誌が発表した2014年の株式リサーチ・ランキングでは、当社の日本株リサーチの評価が4年連続で総合1位となりました。また、同誌のランクでは米国の為替リサーチが1位、アジアの為替リサーチが2位、欧州の為替リサーチが3位と上位を獲得しています。また、日本の金融専門誌である「日経ヴェリタス」誌が実施した調査では債券アナリスト・エコノミスト部門で総合1位にランクされました。

深みのある株式リサーチと成長するアジアへの洞察

当グループの株式リサーチの特長の一つが、コアとなるグローバル・セクターにおける分析の深さです。例えば、成長著しい中国のインターネットセクターについては、先行してカバーしている日本と米国での調査ノウハウを活用して、きめ細かな分析を提供しています。また、自動車セクターでは過去数十年の円安局面でのデータ分析に基づき、アベノミクスによる円安のもとでも「日本の自動車メーカーが先導する価格競争が起こる可能性は低い」とグローバルな競争の方向性をいち早く予見しました。

マクロ経済においては中長期的な視点から経済構造を深く分析したレポートを発行しています。例えば、円に対するアベノミクスの影響を早期に掘り下げて分析し、将来にわたるインパクトを予想しました。また、成長戦略を軸に日本の中期成長力を考察した「日本経済中期見通し」や、中国不動産の構造的な過剰供給とその経済成長への影響をシナリオ分析した「中国の不動産投資」は大きな注目を集めました。

幅広い投資戦略提案とインデックスの提供

クオンツ・リサーチではさまざまなお客様のニーズに応えるべく、ポートフォリオ最適化のための戦略

など、定量分析に基づいた投資戦略の提案や、年金運用のベンチマークとなるインデックスの提供を行っています。とりわけ国内債券および国内株式のベンチマークとして、「NOMURA-BPI」や「ラッセル野村日本株インデックス」は公的年金をはじめ多くの機関投資家の方々にご活用いただいています。

世界の潮流を見据えた質の高いリサーチ情報(ESG)

2013年に相次いだ国境を越えたM&Aや、シェールガス、米国の金融量的緩和縮小、ウクライナ危機、コーポレート・ガバナンスに対する調査など、世界の潮流と将来の変化を予測して、タイムリー、かつ分かりやすいレポートをお届けしています。また企業をはじめとする組織の持続可能性(サステナビリティ)に注目が高まる中、当グループでは、再生可能エネルギーの電力網への統合について論じた「スマートグリッド」など「環境」と関連が深いテーマ型リサーチを行っています。

一方、欧州を中心にESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した投資が定着しつつあります。日本国内でも、2011年に環境省より「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」が、2014年2月には金融庁より「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版サチュワードシップ・コード)が公表されました。当グループでは、ESGをテーマとしたレポートを随時発行し、ESG情報の活用方法や投資アイデアの提案を継続しています。最近では、上述のESGをめぐる国内の動きとESG投資の普及に関するレポートや、JPX日経400インデックスをESGの観点から考察したレポートなどを発行しました。さらに、ESGに関連した株式インデックスの開発などを通じて、今後も投資家の皆様のお役に立てるリサーチを提供します。

グローバルカバレッジ (2014年5月現在)

